



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 小野建株式会社
コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 小野 建
(氏名) 小野 信介
配当支払開始予定日

TEL 093-561-0036
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	133,720	15.2	3,270	42.0	3,452	38.5	2,160	69.1
22年3月期	116,074	△30.8	2,302	△24.1	2,492	△27.9	1,277	△13.8

(注) 包括利益 23年3月期 2,193百万円 (68.6%) 22年3月期 1,300百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	104.23	104.23	4.9	4.0	2.4
22年3月期	61.62	59.51	3.0	2.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	92,272	45,303	49.0	2,182.52
22年3月期	80,092	43,818	54.6	2,109.26

(参考) 自己資本 23年3月期 45,234百万円 22年3月期 43,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△5,326	△2,146	7,387	1,120
22年3月期	13,650	△4,191	△9,540	1,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	414	32.5	1.0
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	621	28.8	1.4
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,455	7.6	1,668	3.7	1,715	1.1	1,006	△10.4	48.53
通期	137,055	2.5	3,457	5.7	3,538	2.5	2,090	△3.3	100.83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	21,244,830 株	22年3月期	21,244,830 株
23年3月期	518,909 株	22年3月期	518,670 株
23年3月期	20,726,063 株	22年3月期	20,726,227 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	124,086	15.6	3,011	27.7	3,214	25.3	1,918	37.7
22年3月期	107,369	△31.3	2,358	5.9	2,566	△4.8	1,393	28.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	92.56		92.56	
22年3月期	67.23		64.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	87,951		43,776	49.8			2,112.13	
22年3月期	74,749		42,496	56.9			2,050.39	

(参考) 自己資本 23年3月期 43,776百万円 22年3月期 42,496百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	61,267	6.8	1,436	△6.7	1,499	△8.2	869	△16.2	41.92
通期	125,859	1.4	3,020	0.3	3,137	△2.4	1,819	△5.2	87.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	25
役員の変動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、中国など新興国の経済成長を背景に一部では回復の動きが見られたものの、依然として失業率は高水準にあり、物価はデフレ傾向が続くなど依然として厳しい環境のもとに推移いたしました。

鉄鋼流通業界におきましても、民間設備投資は徐々に回復してきたものの、公共工事は依然として減少傾向にあり厳しい需要環境で推移いたしました。年度後半から鉄鋼原材料価格の上昇により鋼材市況は強含みに推移し、仕入コストの増加を販売価格に転嫁する状況が続きまして。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」として、9月に沖縄エリアでより地域に密着した営業展開をはかるため、従来からある沖縄支店から発展し、小野建沖縄株式会社を設立し連結子会社といたしました。さらには、1月に北陸エリアにおける販売強化の一環として、石川県に北陸出張所を開設するなど着実にエリア拡大策をおこない、中長期を見据え市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を推し進めました。

この結果、市況上昇や販売数量の増加により当連結会計年度の売上高は、1,337億20百万円（前年同期比15.2%増）となりました。損益面におきましては、販売数量の増加と市況の上昇による在庫販売利益率の向上による売上総利益の増加により、営業利益32億70百万円（前年同期比42.0%増）、経常利益34億52百万円（前年同期比38.5%増）となりました。3月に発生した東日本大震災の影響として、当社仙台支店ならびに八戸営業所の在庫が津波の影響により毀損し、災害による損失として1億76百万円を計上したものの、当期純利益は21億60百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[九州・中国]	81,619百万円(前期比 7.6%増)	1,690百万円(前期比 11.4%増)
[関西・中京]	38,671百万円(前期比 46.3%増)	749百万円(前期比220.4%増)
[関東・東北]	26,412百万円(前期比 8.5%増)	920百万円(前期比 45.8%増)
計	146,703百万円(前期比 15.9%増)	3,361百万円(前期比 41.0%増)
連結財務諸表との調整額	△12,983百万円	△90百万円
連結財務諸表の売上高及び営業利益	133,720百万円	3,270百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

前連結会計年度末比121億79百万円増加し922億72百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金ならびに商品及び製品の増加によるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比106億95百万円増加し469億68百万円となりました。主な要因は、買掛金、短期借入金の増加によるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比14億84百万円増加し453億3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権およびたな卸資産ならびに仕入債務が増加し、また有形固定資産の取得等により前連結会計期間末に比べ85百万円減少し、当連結会計期間末は11億20百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は53億26百万円（前連結会計期間は136億50百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権およびたな卸資産の増加ならびに仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億46百万円（前連結会計期間は41億91百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は73億87百万円(前連結会計期間は95億40百万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、株主配当は配当性向30%を目安としております。

当期につきましては、1株当たり15円の間配当を実施し、期末配当につきましては当期業績ならびに経営環境を総合的に判断し、かつ株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするために、期初発表の1株当たり13円から平成23年4月27日付けにて上方修正し、1株当たり15円とさせていただきました。

この結果、通期におきましては1株当たり30円の配当となり、当期の連結配当性向は28.8%となりました。

また、内部留保金につきましては、市況・需要動向に迅速に対応できる在庫体制の拡充や新しい拠点施設の整備などに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社4社および非連結持分法非適用子会社1社ならびに持分法非適用関連会社1社で構成されており、鉄鋼流通業界に属し、鉄鋼商品および建設機材の仕入販売を主たる業務としております。その他、ゴルフ練習場の経営や不動産の賃貸業も行っております。

当該事業の種類別セグメントならびに事業系統図は次のとおりであります。

[鉄鋼・建材商品販売事業]

鋼板類、条鋼類、丸鋼類、建設機材類に分類され、鉄鋼商品、建設資材・機材を同業他社および建設業者等のユーザーへ販売を行っております。

なお、連結子会社である横浜鋼業株式会社は、鉄鋼商品に関西エリアの、小野建沖繩株式会社は沖縄エリアの同業他社およびユーザーへ販売を行っております。連結子会社である西日本スチールセンター株式会社ならびに三協則武鋼業株式会社は、コイルセンターとして、鉄鋼商品である鋼板の販売を当社経由および直接ユーザーなどへ行っております。なお、関連会社となります真幸鋼材株式会社は、主に鋼板の切断・加工を行っております。また、非連結子会社となります有限会社ブライトに関しては、外壁工事請負を行っております。

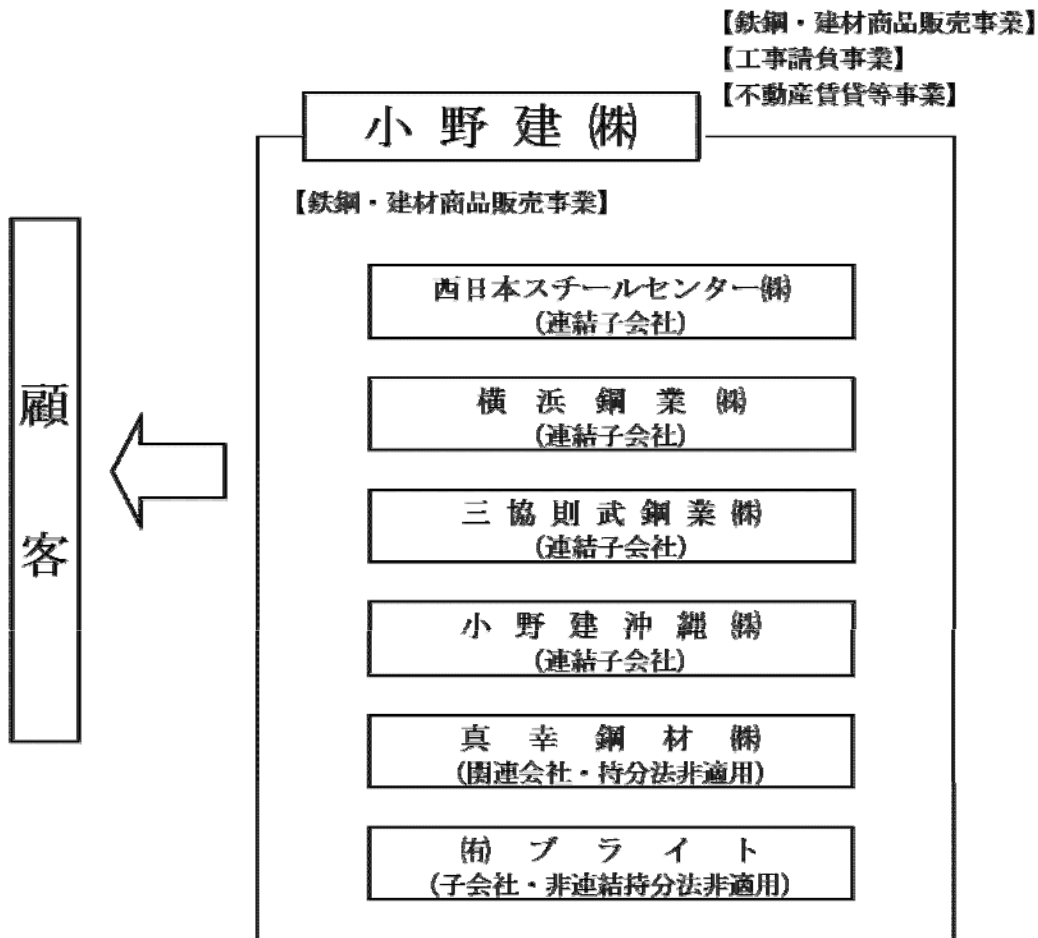
[工事請負事業]

従来は、建設機材類の商品販売をするうえで、その商品の加工取り付け工事を主として屋根板金工事、鋼製建具工事、外壁工事、フェンス工事などを、建設業者から一次下請として受注を行ってまいりました。近年では、鉄鋼商品の販売先である鉄骨加工業者と連携をはかり、建設業者から鉄骨工事の受注も行っております。

[不動産賃貸等事業]

不動産賃貸等事業は、不動産賃貸事業とゴルフ練習場事業を行っております。不動産賃貸事業は、当社保有の土地・建物を有効に利用するため、郊外型小売流通業者をはじめ立体駐車場運営会社など多業種に賃貸をしております。

また、ゴルフ練習場事業は、直営で事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼商品および建設機材の取扱いを主業務とし、「少数精鋭主義のなか、創意工夫による自己の成長と企業の安定、発展をはかり、感謝と誠意をもって社会に貢献しつづける企業づくり。」を経営理念として、常に新しい価値の創造に努め業績の向上をはかっております。

さらに、九州を地盤とする企業グループとして地域内シェアの向上をはかるとともに全国展開をはかるためのエリア拡大を進めるなど、業容拡大を積極的におこなっております。また、各拠点におきましては地域に根ざし、地域社会の発展とともに成長する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主や投資家の皆様方の期待に応え、より持続的な成長を目指し積極的な経営戦略をはかり、中期的な経営指標として自己資本純利益率（ROE）を短期的には5.0%を目指し、将来は6.0%以上を維持継続出来るよう取組みを強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略とした、「存在感のある企業」づくりをさらに進めることにより、業績の向上とともに社会貢献と株主還元積極的に取り組んでまいります。

今後につきましては、次の項目をキーワードとして中期的な戦略を築き上げてまいります。

①企業再構築

激動する経営環境のなかで、従来の会社組織においては十分対応できなくなる可能性が高いことから、会社内部の組織変更のみならず、会社機構そのものの再構築を視野に入れて検討をはかってまいります。

これにより、会社経営の効率化と内部管理体制の強化、さらには、円滑な人事戦略をはかることにより、会社の活性化による企業価値の向上を目指してまいります。

②チャレンジ

真のリーディングカンパニーとなるための更なるステップとして、今まで築き上げてきた経営基盤を十二分に活用し、存在意義とは何かを一人一人が創造し、かつ、高いレベルでの感性をもって、あらゆる局面においても「チャレンジ」の精神で取り組む姿勢にこだわり続けてまいります。

このような積極的な姿勢こそが、勝ち残っていく原点であると認識しております。

③スピード

新しい情報化社会の到来により、時代の急速な変化に対応するために、社内情報システムの運用強化することにより情報の一元管理と活用をはかり、システムと人が一体となることにより会社全体の総合力を発揮できる体制づくりを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

鉄鉱石・石炭・鉄スクラップ等の鉄鋼原材料価格の変動による鉄鋼商品市況の影響により、当社が属している鉄鋼流通業は市況の上昇による販売与信リスク、在庫金利負担の増加リスクの発生、もしくは市況の下落による在庫の販売損ならびに評価損の発生リスクが企業経営に大きな影響を及ぼし、販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向にあります。

このような環境のなか、当社グループは企業間競争に勝ち残るため、下記の課題克服にチャレンジし続けてまいります。

① 「販売エリアの拡大」策として、出張販売から徐々に販売エリアを広げ、営業所の開設へとつなげることにより得意先への細やかな対応を目指してまいります。

② 「販売シェア向上」策として最終ユーザーをターゲットとした川下戦略により、販売先の件数増加をはかり、販売力の強化および与信リスク分散に努めてまいります。

③ 「大型ストックヤードの保有による多品種構成のスーパーマーケット型事業展開」を実現するため、各仕入先との関係強化、設備投資や在庫保有に必要な資金調達を柔軟に行えるよう財務体質の強化に尽力してまいります。さらに、付加価値の高い商品の販売や自社岸壁の保有など物流コストの削減を目指すことにより収益率を高めてまいります。

④ 与信管理の強化策として回収条件の変更、与信調査の強化をはかってまいります。

⑤ 今後の事業展開を鑑み、人材の育成が急務であり、個々のレベルアップとともに組織力強化をはかるため、情報と業務の共有化の徹底に取り組んでまいります。さらに、人材確保におきましても少子高齢化社会が進むなか、人材の確保が難しくなっており、インターネット等を駆使し、幅広く会社の認知度を高め、世代のバランスを考えた新卒・中途の採用を積極的に行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409	1,288
受取手形及び売掛金	36,250	45,517
商品及び製品	7,281	9,663
原材料及び貯蔵品	569	940
前渡金	1,685	—
繰延税金資産	228	159
その他	566	1,980
貸倒引当金	△215	△254
流動資産合計	47,774	59,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,239	18,392
減価償却累計額	△7,736	△8,327
建物及び構築物(純額)	7,503	10,065
機械装置及び運搬具	3,822	4,464
減価償却累計額	△1,849	△2,323
機械装置及び運搬具(純額)	1,973	2,141
土地	19,001	18,916
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	1,674	—
その他	321	390
減価償却累計額	△208	△284
その他(純額)	112	106
有形固定資産合計	30,267	31,231
無形固定資産		
のれん	381	313
ソフトウェア	129	—
施設利用権	21	—
電話加入権	6	—
その他	—	122
無形固定資産合計	540	435
投資その他の資産		
投資有価証券	803	774
従業員に対する長期貸付金	46	33
破産更生債権等	593	—
長期前払費用	64	—
繰延税金資産	121	36
その他	524	1,080
貸倒引当金	△643	△615
投資その他の資産合計	1,509	1,309
固定資産合計	32,317	32,976
資産合計	80,092	92,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,929	27,237
短期借入金	7,015	15,800
1年内返済予定の長期借入金	575	—
未払金	705	—
リース債務	0	0
未払法人税等	652	714
前受金	874	—
役員賞与引当金	27	69
賞与引当金	187	218
その他	591	1,602
流動負債合計	34,560	45,642
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	152	72
長期未払金	10	—
リース債務	1	0
繰延税金負債	30	30
退職給付引当金	477	475
役員退職慰労引当金	530	372
長期預り金	409	—
資産除去債務	—	62
その他	—	311
固定負債合計	1,712	1,325
負債合計	36,273	46,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	36,869	38,407
自己株式	△602	△602
株主資本合計	43,556	45,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	125
繰延ヘッジ損益	26	14
その他の包括利益累計額合計	160	139
少数株主持分	101	68
純資産合計	43,818	45,303
負債純資産合計	80,092	92,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	116,074	133,720
売上原価	107,182	123,181
売上総利益	8,891	10,538
販売費及び一般管理費	6,589	7,268
営業利益	2,302	3,270
営業外収益		
受取利息	5	—
受取配当金	18	—
仕入割引	60	66
社債償還益	5	—
受取家賃	40	48
助成金収入	51	28
雑収入	92	—
その他	—	125
営業外収益合計	274	268
営業外費用		
支払利息	32	34
手形売却損	0	—
売上割引 為替差損	33	34
雑損失	1	—
その他	16	—
その他	—	17
営業外費用合計	84	86
経常利益	2,492	3,452
特別利益		
固定資産売却益	3	348
投資有価証券売却益	14	—
受取保険金	—	138
その他	0	—
特別利益合計	18	487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	29	—
固定資産圧縮損	22	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	24	—
出資金評価損	4	—
役員退職慰労金	—	56
過年度役員退職慰労引当金繰入額	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
災害による損失	—	176
その他	—	23
特別損失合計	92	297
税金等調整前当期純利益	2,418	3,643
法人税、住民税及び事業税	1,084	1,266
法人税等調整額	58	162
法人税等合計	1,142	1,428
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,214
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	54
当期純利益	1,277	2,160

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9
繰延ヘッジ損益	—	△11
その他の包括利益合計	—	※2 △20
包括利益	—	※1 2,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,140
少数株主に係る包括利益	—	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,780	3,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,780	3,780
資本剰余金		
前期末残高	3,509	3,509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,509	3,509
利益剰余金		
前期末残高	35,902	36,869
当期変動額		
剰余金の配当	△310	△621
当期純利益	1,277	2,160
当期変動額合計	966	1,538
当期末残高	36,869	38,407
自己株式		
前期末残高	△602	△602
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△602	△602
株主資本合計		
前期末残高	42,590	43,556
当期変動額		
剰余金の配当	△310	△621
当期純利益	1,277	2,160
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	966	1,538
当期末残高	43,556	45,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	135	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△9
当期変動額合計	△0	△9
当期末残高	134	125
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△11
当期変動額合計	25	△11
当期末残高	26	14
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	135	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△20
当期変動額合計	25	△20
当期末残高	160	139
少数株主持分		
前期末残高	—	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	△33
当期変動額合計	101	△33
当期末残高	101	68
純資産合計		
前期末残高	42,725	43,818
当期変動額		
剰余金の配当	△310	△621
当期純利益	1,277	2,160
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	△53
当期変動額合計	1,093	1,484
当期末残高	43,818	45,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,418	3,643
減価償却費	680	1,210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
のれん償却額	95	108
無形固定資産償却費	43	49
長期前払費用償却額	1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	12
受取利息及び受取配当金	△23	△19
社債償還益	△5	—
支払利息	30	34
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	—
投資有価証券評価損益(△は益)	24	16
出資金評価損	4	—
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△346
有形固定資産除却損	13	—
無形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,603	△9,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,481	△2,753
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△233	8
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,144	3,583
未払消費税等の増減額(△は減少)	29	△178
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14	74
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1	△109
小計	13,906	△4,112
利息及び配当金の受取額	22	19
利息の支払額	△27	△34
法人税等の支払額	△497	△1,198
法人税等の還付額	246	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,650	△5,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△46
定期預金の払戻による収入	—	82
有形固定資産の取得による支出	△4,344	△2,540
有形固定資産の売却による収入	27	451
助成金収入	22	—
投資有価証券の取得による支出	△18	△1
投資有価証券の売却による収入	35	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	68	—
子会社株式の取得による支出	—	△128
無形固定資産の取得による支出	△17	△15
出資金の払込による支出	—	△3
出資金の売却による収入	0	4
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5	12
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	42	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,191	△2,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,565	8,785
長期借入れによる収入	180	—
長期借入金の返済による支出	△2,254	△575
社債の償還による支出	△2,590	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△310	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,540	7,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80	△85
現金及び現金同等物の期首残高	1,286	1,205
現金及び現金同等物の期末残高	1,205	1,120

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 西日本スチールセンター株式会社 横浜鋼業株式会社 三協則武鋼業株式会社 平成21年6月29日付で三協則武鋼業株式会社の株式を追加取得し子会社となったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を第1四半期連結会計期間末日としているため、貸借対照表については、第1四半期連結会計期間末より、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については、第2四半期連結会計期間より連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、有限会社ブライトの1社であります。 連結の範囲から除いた理由 有限会社ブライトは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 西日本スチールセンター株式会社 横浜鋼業株式会社 三協則武鋼業株式会社 小野建沖繩株式会社 平成22年9月7日に小野建沖繩株式会社を設立したため、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 有限会社ブライト 真幸鋼材株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>②たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定）を採用してしま す。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物付属設備は除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 6～14年 その他（工具、器具及び備品） 4～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってしま す。また、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（5年）に 基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通 常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってしま す。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 ③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 同左 ④退職給付引当金 同左 _____ ⑤役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 親会社は鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6. のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前当期純利益は45百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末の残高は14億10百万円)は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度末の残高は95百万円)、「施設利用権」(当連結会計年度末の残高は20百万円)および「電話加入権」(当連結会計年度末の残高は6百万円)は、重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度末の残高は5億66百万円)および「長期前払費用」(当連結会計年度末の残高は50百万円)は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度末の残高は79百万円)、「未払金」(当連結会計年度末の残高は5億56百万円)および「前受金」(当連結会計年度末の残高は7億1百万円)は、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は9百万円)および「長期預り金」(当連結会計年度末の残高は3億1百万円)は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度は2百万円)、「受取配当金」(当連結会計年度は16百万円)および「雑収入」(当連結会計年度は1億5百万円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は0百万円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「支払利息」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は6百万円)および「雑損失」(当連結会計年度は11百万円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は2百万円)は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は3百万円)および「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は16百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,302百万円
少数株主に係る包括利益	△1
計	1,300

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△0百万円
繰延ヘッジ損益	25
計	25

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売および一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」および「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	71,080	22,633	21,950	115,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,754	3,800	2,392	10,947
計	75,834	26,433	24,342	126,611
セグメント利益	1,518	234	631	2,383
セグメント資産	45,680	12,956	19,422	78,059

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	75,818	32,781	25,120	133,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,801	5,889	1,291	12,983
計	81,619	38,671	26,412	146,703
セグメント利益	1,690	749	920	3,361
セグメント資産	49,400	17,595	24,853	91,848

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,383	3,361
セグメント間取引消去等	11	20
棚卸資産の調整額	3	△2
のれんの償却額	△95	△108
連結財務諸表の営業利益	2,302	3,270

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,059	91,848
セグメント間取引消去等	△6,454	△9,483
棚卸資産の調整額	△20	△23
のれん	381	313
全社資産(注)	8,125	9,616
連結財務諸表の資産合計	80,092	92,272

(注)全社資産は、主に当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,109円26銭	1株当たり純資産額	2,182円52銭
1株当たり当期純利益金額	61円62銭	1株当たり当期純利益金額	104円23銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	59円51銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	104円23銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	43,818	45,303
普通株主に係る純資産額(百万円)	43,818	45,303
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,244	21,244
普通株式の自己株式数(千株)	518	518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,726	20,725

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,277	2,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,277	2,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,726	20,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	4	—
(うち社債償還益(税額相当額控除 後))	(4)	(—)
普通株式増加数(千株)	659	0
(うち新株予約権)	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 410千個) 普通株式 410千株	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 377千個) 普通株式 377千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役大阪支店長 坂田 富彦

(3) 退任予定日

平成23年6月24日